

第8回 千代川圏域県管理河川の減災対策協議会 議事概要

1 日 時 : 令和3年6月2日(水) 9時30分～10時40分

2 会 場 : Web会議

3 出席者

(委員)

鳥取市長(代理) 危機管理部長 乾 秀樹

岩美町長(代理) 総務課長 村島 一美

若桜町長(代理) 総務課長 藤原 祐二

智頭町長(代理) 総務課長 國岡 厚志

八頭町長(代理) 防災室長 田井 信

気象庁 鳥取地方気象台長 弘田 実

国土交通省 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所長 井上 直

鳥取県 危機管理局長 西尾 浩一

鳥取県 企業局長(代理) 工務課長 小川 芳郎

鳥取県 県土整備部長 森田 豊充

鳥取県 鳥取県土整備事務所長 河田 英明

鳥取県 八頭県土整備事務所長 的場 善博

4 議題

(1)規約改正について(県資料1)

(2)2021年夏の天候の見通しについて(県資料2)

(3)今年度の取組について(県資料3-1、3-2、県参考資料1、2)

(4)流域治水プロジェクトについて(県資料4-1、4-2、県参考資料3)

(5)その他(県参考資料4、5、6)

5 議事概要

(1)規約改正について

○千代川圏域県管理河川の減災対策協議会規約 別表2 幹事会構成員の役職変更について承認された。

(2)2021年夏の天候の見通しについて

○気象台から、2021年の今後の3か月予報・1か月予報、今年の夏の天候による鳥取県への影響について報告があった。

(3)今年度の取組について

- 昨年度の主な取り組みについて状況報告を行うとともに、今年度の取り組みとして、堤防舗装等の堤防強化、樹木伐採・河道掘削等の治水対策、ダム放流の安全・避難対策や、避難スイッチモデル事業などに取り組んでいくことを確認した。
- 防災行政無線などが屋内では聞きにくいとの市民からの声から、防災ラジオを導入した。ラジオは好評であり、目標を大幅に超える販売実績となっている。
- コロナ対策や段ボールベット体験等を取り入れた避難所開設訓練を実施した。
- 裏山診断や避難スイッチ事業の実施、避難所運営訓練、県の協力を得ながらの量水標の設置等を実施した。
- 支え愛マップの取組を(57/87)地区実施している。令和2年度は新型コロナ対応で未実施だったが、引き続き行っていきたい。
- 学校での防災学習や、避難所での受付やトイレ設置等の訓練を行った。

(4)流域治水プロジェクトについて

- 東部管内を2つのエリア※に分け、二級水系の流域のあらゆる関係者が協働して行う治水対策を「二級水系流域治水プロジェクト」としてとりまとめることについて協議し、流域治水部会等により作成した案のとおり承認された。また、今後、速やかに県ホームページ上で公表することとした。…令和3年6月4日(金)に公表済
※塩見川・蒲生川外流域治水プロジェクト(県東部東エリア)、浜村川・勝部川外流域治水プロジェクト(県中部西エリア)の2つを策定

(5)その他

- 災害対策基本法等の一部が改正され、避難勧告・避難指示が一本化されること等について再確認するとともに、県管理河川の「河川水位情報」と「警戒レベル」の関係についても確認した。
- 大路川で実施している流域治水の取組について紹介

(主な意見)

- 河川管理者から市町村長へのホットラインの定着に大きく期待している。助言を行う職員への研修を行っているが、どのような助言を行うのか確認しておきたい。
⇒今年度の研修はコロナの関係で中止となっている。研修については今後資料配布による方式となる。
H30年の豪雨時に、技術的な助言を求めたが、十分いただけなかった状況もあり助言をお願いする。
⇒担当者にきちんと情報が伝わるよう助言の内容等について確認を行う。
- 協議会の一番の目的は、防災関係者一同が顔の見える関係を作っておくこと。今後もこのような機会を継続していきたい。
- プロジェクトに河道掘削の取組に関する明記を位置付けていただいた。今後もこのような取組をしていただ

ければ流下能力も上がり安心感も出てくると思う。

○避難の基準が変わったので防災マップの見直しが必要となる。補助金等ないだろうか。

⇒消防防災課が持っている補助金で対応可能。

○茗荷谷ダムの安心安全な管理を行っていく。事前放流も若桜町と連携して行っていきたい。

○市町村とのホットラインについては常日頃から密に対応していきたい。ハード整備・河道掘削・樹木伐開、堤防強化等も計画的に進めていきたい。街中に浸水深を表示するような事業などソフト事業を行うことにより、住民の意識を高めていきたい。

○住民の皆様の安全のためには市町村とのホットライン等の早めの情報提供を行い、防災に備えていきたい。

○流域治水プロジェクトの今後は、民間団体も参加していただき、流域全体で治水を進める。今後、市町村等の各自治体の力が重要となってくるので協力をお願いする。